（様式第１号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

兵庫丹波観光ネットワーク推進委員会 委員長　様

令和6年度「ぶらり丹波路・駅から周遊観光モニターツアー事業」

委託業務に係る公募型プロポーザル応募申請書

所在地

名　称

代表者名

〔事務担当者〕

所属部署

役　職

氏　名

電話番号

E-mail

令和６年度「ぶらり丹波路・駅から周遊観光モニターツアー事業」委託業務公募型プロポーザル募集要項に基づき、関係書類を添えて申し込みます。

なお、募集要項の参加資格を全て満たすとともに、応募書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式第２－１号）

**提案者概要**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者名 | （ふりがな） | | | | | |
|  | | | | | |
| 応募者の所在地 | （ふりがな） | | | | | |
| 〒 | | | | | |
| 代表者名 | 役職名 |  | ふりがな |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 担当者 | 部署名 |  | ふりがな |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 職名 |  |
| 部　署  住　所 | 所在地と担当部署の住所地が異なる場合は記載してください。 | | | | |
| ＴＥＬ |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  | | |
| ＦＡＸ |  |
| 創　業 | 年　　　　月 | | 従業員数※ | 正規 | 非正規 | 計 |
|  |  |  |
| 名 | 名 | 名 |
| 資本金※ |  | | | | | |
| 支店・営業所  等拠点 |  | | | | | |
| 主な事業内容 |  | | | | | |

（記載にあたっての注意事項）

(1)※記載項目は該当の場合のみ記入してください。

　(2)パンフレット等の会社概要が分かるものを添付すること。

　(3)複数事業者で参加する場合は、すべての事業者の概要を提出すること。

（様式第２－２号）

　　　　　　　　　　　　　　業務実施体制調書

(令和6年度ぶらり丹波路・駅から周遊観光モニターツアー事業委託業務)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 統括責任者 | 所属・役職 | 氏名 |

（業務実施に係る配置計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○○責任者 | 所属・役職 | 氏名 |
| ○○担当者 | 所属・役職 | 氏名 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○○責任者 | 役職 | 氏名 |
| ○○担当者 | 役職 | 氏名 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○○責任者 | 役職 | 氏名 |
| ○○担当者 | 役職 | 氏名 |

* 本調書は任意様式とする。

業務実施体制及び配置計画が分かる資料を提出すること。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

兵庫丹波観光ネットワーク推進委員会委員長　様

**誓　約　書**

所 在 地

名　　称

代表者名

兵庫県暴力団排除条例（平成２２年条例第３５号（以下「条例」という。））を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　条例第２条第１項に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと

２　兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成23年公安委員会規則第２号）第２条　　各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと

３　契約の履行にかかる業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前二項に該当する者をその受託者としないこと

　　　【担当者連絡先】

　　　　 担当者氏名

ＴＥＬ

　　　　 E-mailアドレス

（様式第４号）

令和6年度ぶらり丹波路・駅から周遊観光モニターツアー事業委託業務 経費見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計　 (Ａ) |  |  |
| 消費税  (Ｂ)=(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合　計  (Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した経費積算見積書でも可能とする。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額とすること。

（３） 経費については、可能な限り、積算根拠（数量、単価）を明示すること。

（４） 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載すること。

（５） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成すること。

また、参加料の収入欄を設けて見積する場合には、上部に収入欄を設けるか、任意の様式で作成すること。

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

**質　問　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　在　　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項・番号 | 質問事項 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※仕様書・募集要項に係る質問については、該当の項・番号等を記入する。

（担当者連絡先）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属 |  | 電話 |  |
| 氏名 |  | FAX |  |
| 役職 |  | E-mail |  |